

## 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組02-05	ネット・ゼロ・エネルギーシティの実現 (5)スマート防災エコタウン電力マネジメントシステム構築事業															
②対応する目標・課題	【環境】(低炭素・エネルギー) 民生部門、運輸部門に関するCO2削減																
③対応する評価指標・目標値	■評価指標:市内自然エネルギー発電量/市内電力消費量(%)	■目標値:1%未満(H23年度推定値) ⇒ 20%(H28年度末)															
	■評価指標:ひとり当り年間温室効果ガス排出量(t-CO2/人・t)	■目標値:4.1t(H21年度推計) ⇒ 20%減(H28年度:H22年度比)															
④取組内容	<p>市内における自立・分散型電源構築事業の初の取組みとなるプロジェクト。マイクログリッドによる電力供給する本格的スマートタウンプロジェクトであり、敷地を超えてエネルギー相互融通を行う日本初のスマートグリッドである。</p> <p>柳の目北災害公営住宅85戸と周辺の病院群を結ぶ自営線によりマイクログリッドを構築し、太陽光発電470kwを持つ自営線特定規模電気事業者がCEMSIにより最適制御しながら電力供給を行うもので、太陽光発電により年間256t-CO2の二酸化炭素を削減し、エリア内でのエネルギーの地産地消を実現する。不足する電力は、東松島市内にある低炭素電源から既存電力網を利用して供給することで、地域全体の地産地消も可能となる。</p> <p>系統電力が遮断した場合にも、同タウン系統内の太陽光発電を蓄電池を用いて安定化させ、大型のバイオディーゼル発電機と組み合わせ3日間は通常の電力供給が可能となり、3.11大震災のような長期停電時にも、太陽光発電と蓄電池を組み合わせることで病院や集会所などへの最低限の電力供給の継続が可能。病院などの災害活動の拠点施設への電力供給を維持し、地域の災害対応力と防災力の向上に寄与することで、レジリエンスなまちを実現するもの。</p>																
⑤エリア	市内赤井地区																
⑥主体	東松島市、積水ハウス(株)、(一社)東松島みらいとし機構、スマートシティ企画																
⑦活用した国等の制度	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業)(環境省)																
⑧地域の関与	マイクログリッド保有、維持管理 平常時における一括受電及び電力供給、災害時におけるSEMSを活用した供給制御																
⑨スケジュール	<table border="1"> <tr> <td>23年度</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>補助事業採択(H26~H28)、事業構想構築、関係者協議、設計・施工(H26対象分)</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>設計・施行(H27対象分)、エリアマネジメント法人体制構築、災害公営への電力供給開始、特定規模電気事業者届出</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>病院群への電力供給開始、効果データ計測、普及展開</td> </tr> <tr> <td>29年度以降</td> <td></td> </tr> </table>			23年度	—	24年度		25年度		26年度	補助事業採択(H26~H28)、事業構想構築、関係者協議、設計・施工(H26対象分)	27年度	設計・施行(H27対象分)、エリアマネジメント法人体制構築、災害公営への電力供給開始、特定規模電気事業者届出	28年度	病院群への電力供給開始、効果データ計測、普及展開	29年度以降	
23年度	—																
24年度																	
25年度																	
26年度	補助事業採択(H26~H28)、事業構想構築、関係者協議、設計・施工(H26対象分)																
27年度	設計・施行(H27対象分)、エリアマネジメント法人体制構築、災害公営への電力供給開始、特定規模電気事業者届出																
28年度	病院群への電力供給開始、効果データ計測、普及展開																
29年度以降																	
⑩他の取組との連携	<p>取組名:1. MATSUSHIMA自然エネルギーパーク構想の実施 連携内容:再生可能エネルギー利用の普及と特に密接に連携し、トータルでの炭酸ガス排出量削減を図る。</p> <p>取組名7:エネルギーおよび食糧に関する域内自給率向上 連携内容:防災性能向上のため、自立分散型電源を市内に整備する。</p>																
⑪自立・自律の方針・目標	電力の一括受電契約により基本料金が圧縮される。その差額をもってエリアマネジメント及び設備保守の原資とし運営費用を確保することができる。																